

平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年5月18日

会社名 セキ株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 7857

本社所在都道府県 愛媛県

(URL <http://www.seki.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 関 啓三

問合せ先責任者 役職名 経営管理部 部長 氏名 藤原 武彦 TEL(089)945-0111

決算取締役会開催日 平成17年5月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	14,010	( 1.0)	700	( 3.6)	802	( 9.0)
16年3月期	13,865	( 2.9)	676	( 7.8)	735	( 1.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%	円 銭	%	
17年3月期	396	( 16.9)	88 50		3.8		6.1		5.7	
16年3月期	338	( 15.0)	74 23		3.3		5.7		5.3	

- (注) 1. 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 17年3月期 4,255,901株 16年3月期 4,271,600株  
 3. 会計処理の方法の変更 有  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
17年3月期	13,383		10,721		80.1	2,523	19	
16年3月期	13,080		10,393		79.5	2,428	07	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 4,241,600株 16年3月期 4,271,600株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
17年3月期	716	567	96		3,206			
16年3月期	616	16	63		3,154			

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	6,700		330		170	
通期	14,200		830		440	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 99円14銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料7ページをご参照下さい。

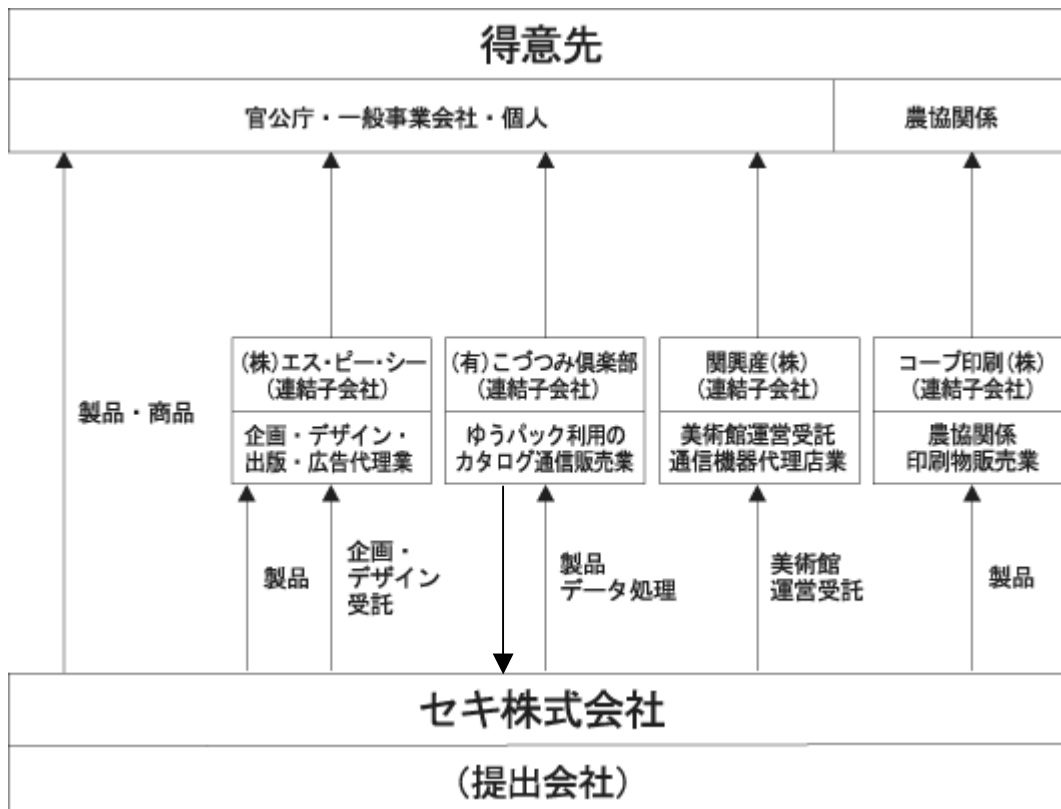
# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる当社及び連結子会社の位置づけは次のとおりであります。

- (1) 印刷関連事業                      出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品について当社が企画・製造・販売するほか、製造工程のうち、前工程のデザインなどを(株)エス・ピー・シーが行っております。なお、農協関係の得意先については、コープ印刷(株)が販売窓口となり、販売しております。
- (2) 洋紙・板紙販売関連事業              洋紙、板紙を当社が仕入・在庫販売しております。
- (3) 出版・広告代理関連事業              (株)エス・ピー・シーが企画・編集した書籍、雑誌などを当社が製造し、(株)エス・ピー・シーが販売しております。また、(株)エス・ピー・シーは発行する出版物に関連してイベント開催、広告掲載などの広告代理業を営んでおります。また地域ポータルサイト「デジタルシティえひめ」の運営を基に出版メディア、携帯電話とのメディアミックス事業の展開を行っております。
- (4) 美術館関連事業                      当社の企業イメージ向上と地域活性化のため、そしてそれらを通して広告宣伝活動とするため、当社が美術館を設置し、その運営管理を関興産(株)が行っております。
- (5) カタログ販売関連事業              当社では事業所向けオフィス関連用品のカタログ商品販売を行っております。  
また、(有)こづつみ倶楽部では「ゆうパック」を利用した通信販売による地域特産品・贈答品など各種物品のカタログ販売を行っております。

以上に述べた当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

情報化社会における当社グループ(当社及び連結子会社)の使命は、企業や個人を含むあらゆる情報発信をサポートすることです。情報の価値と大切さをよく承知している当社グループだからこそ、その責務はますます大きなものになるうとしております。

いま、当社グループは、「顧客志向」「時代対応」「人間尊重」を経営の基本方針とし、印刷事業はもとより、紙卸業に加え、多様化するマルチメディア社会における「情報クリエイティブ企業」をめざしています。

絶えざる経営改革を推進しながら、地域情報文化の向上に貢献するとともに、顧客の満足と会社の繁栄の一体化を図り、情報サービス分野における地位を確固たるものにし、確実な成長を果たしてまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、業績と財務状況等の総合的な判断のもと、安定配当の維持を基本として利益配分を行っております。

以上の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては厳しい経営環境ではありましたが、株主の皆様への安定的な配当の継続と利益状況に応じた利益還元という見地から、株主の皆様のご支援にお応えするため前期末の1株につき6円配当を2円増配し、1株につき8円とさせていただきます。中間配当金として1株につき6円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は1株につき14円となります。この結果、当期の株主資本配当率は0.6%、当期の配当性向は17.7%となります。

また、内部留保金につきましては、成長分野への設備投資、環境対策、業界における競争激化に耐えうる企業体質の強化等に活用するとともに、経営基盤の一層の強化に備えることで、株主の皆様のご期待に応え得るものと考えております。

### (3) 投資単位に関する考え方及び方針等

当社は1単元の株式数を100株としており、従来からホームページや季刊情報誌等を通じ、会社の業績や事業内容を投資家の皆様へお伝えし、流動性を高める活動に努めております。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、経営のより一層の合理化、効率化を押し進め、収益性の高い企業体質を構築することで持続的な成長を確保してまいります。また、「JIS Q 15001(プライバシーマーク)」に基づく情報化時代の個人情報の適切な保護、「ISO 9001」に基づくお客様から高い評価を戴ける品質保証体制の維持、更に重要な企業課題である「ISO 14001」に基づく環境保護・環境負荷の低減に向けての活動に努めてまいります。

プライバシーマークとは、(財)日本情報処理開発協会(JIPDEC)が民間事業者において「個人情報を適切に扱っているかどうか」の審査を行い、適切な管理・運営が行われている企業に対してのみ使用が認められる認定です。

当社は情報印刷メディアを基盤とした事業活動を通して、お客様から受託する業務の範囲内で個人情報の取り扱いを行い、以下の基本方針を厳守し、個人情報の適切な保護に努めてまいります。

1. 当社は、お客様からお預りする個人情報は、受託の趣旨に従い利用、提供および開示を行い、受託の趣旨に反した利用、また第三者への提供および開示は行いません。
2. 当社は、個人情報を取り扱う責任者を定め、受託の趣旨の範囲内で、個人情報に関する訂正、更新、保管、その他お問い合わせについて、これを適切に対応します。
3. 当社は、個人情報に関する法令、社内規定およびその他の規範を遵守します。
4. 当社は、取り扱う個人情報を、厳正な管理の下で蓄積・保管し、当該個人情報への不正アクセス・紛失・破壊・改ざんおよび漏えいなどに対して、適切な予防ならびに是正処置を実施します。
5. 当社は、個人情報に関するコンプライアンス・プログラムを定め、全社員に徹底するほか、これを定期的に見直し改善を実施します。

## (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

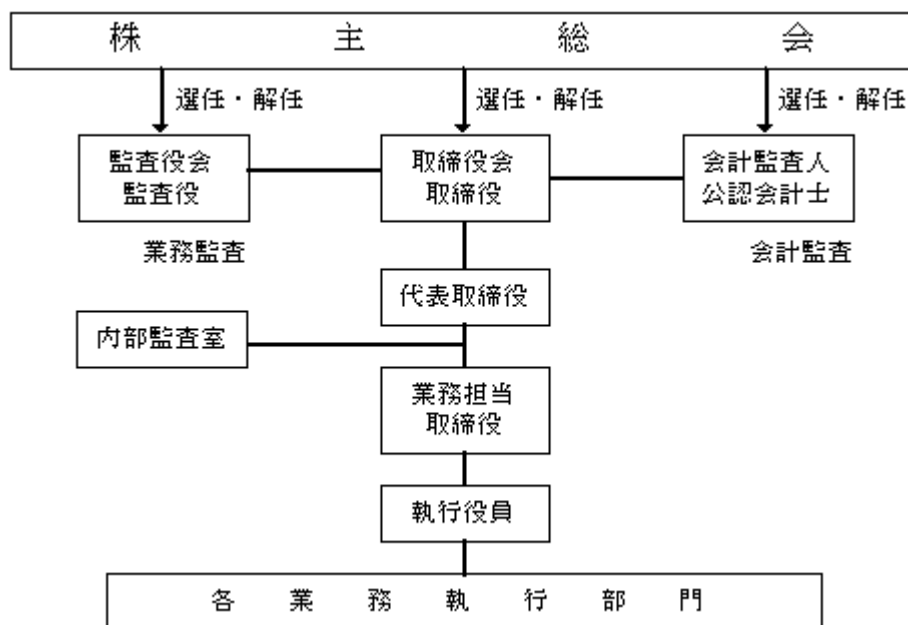
### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主価値の最大化と株主や取引先から評価され、持続的な発展と成長を続けることを目指し、経営を効率化し、経営責任を適切・公正に遂行するため、絶えず実効性の面から経営管理体制や組織の見直しと改善に努めております。

また、適時かつ正確な経営情報の開示に努め、経営活動に対する透明性の向上、コンプライアンス、監視・チェック機能の強化、有効性の確保及び内部統制及びリスク管理の徹底を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、下図の通りであります。



当社は、当社の決定事実・決算情報（中間決算・四半期決算を含む）・発生事実及びその他の会社情報について、経営管理部長が各部門から報告を受け、経営管理部を中心に開示諸規程等に基づき開示の内容等を検討し、開示内容によっては会計監査人、顧問弁護士とも十分に協議を行い、取締役会において決議した後に、経営管理部長の指示により、情報開示・公表担当部門である経営管理部総務チームが開示・公表しております。

なお、緊急を要する場合等におきましては、上記の手続きにかかわらず、経営管理部長が取締役社長の承認を得た後に、情報開示・公表担当部門から開示・公表することとしております。

インサイダー取引の防止等につきましては、情報管理規程ならびに内部者取引管理規程を制定し、その防止を図っております。また、役員・従業員を対象にインサイダー取引規制に関するビデオ・書面等を活用し、その趣旨の周知に努めております。

また、個人情報保護法の全面施行を受け、情報メディアを基盤とした事業活動を通して、お客様から受託する業務の範囲内で個人情報を取り扱い、JIS Q 15001（プライバシー・マーク）に基づく個人情報の適切な保護に努めております。

（ ）会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・取締役会につきましては、当社の規模と機動性を勘案し、現在代表取締役社長、代表取締役副社長、取締役相談役2名及び取締役5名の計9名で構成しております。毎月1回の定例会の他、必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要な意思決定と業務遂行を監督しております。また、執行役員制度導入により、執行役員は適正な権限委譲のもと業務執行に当たっております。
- ・当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は現在4名（うち常勤監査役2名）で構成しており、2名を社外から迎えております。各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務分担等に従い、取締役会への出席や重要書類の閲覧等を通して取締役の業務遂行の適法性について監査しております。監査役会は原則年5回（2月・5月・6月・8月・11月）開催し、相互に職務の状況について報告を行うことにより認識を共有化しております。
- ・会計監査人につきましては、新日本監査法人に委嘱し、継続して当社グループに関する商法監査及び証券取引法監査を受けており、当社グループは会計監査人に対して正確な経営情報・財務情報を提供しております。

なお、業務を執行した公認会計士のは次の通りです。

指定社員・業務執行社員 原田恒敏 堀川紀之

継続年数につきましては、上記2名とも7年以内であるため記載を省略しております。

- ・顧問弁護士につきましては、宮部法律事務所と顧問契約を締結し、法律上の判断を必要とする場合、随時専門的な立場から助言を受けております。
- ・当社は、取締役社長直属の組織として内部監査室を設けております。現在4名の人員により、法令遵守、内部統制の有効性と効率性、財務内容の適性開示、リスクマネジメント等の検証について、各部門、工場等の監査を定期的を実施し、評価、指導する体制を取っております。内部監査室では、監査役会及び会計監査人との連携を密にし、必要の都度情報交換・意見交換を行い、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

（ ）会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

- ・当社は社外取締役を選任しておりません。
- ・当社と社外監査役2名との間に取引關係その他の利害關係はありません。

- ( ) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況
  - ・ J I S Q 1 5 0 0 1 ( プライバシー・マーク ) に係る認定更新審査を受け、引き続き同資格の認定を受けました。
  - ・ 本年 4 月からの個人情報保護法全面施行を前に、全社大会において顧問弁護士による個人情報保護法に関する講演を実施し、個人情報保護に対する役員及び社員の意識の向上を図りました。

#### 役員報酬等の内容

- ( ) 取締役を支払った報酬 1 億円
- ( ) 監査役を支払った報酬 1 千 7 百万円

#### 監査報酬の内容

公認会計士法第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく報酬 8 百万円

#### ( 6 ) 親会社等の取引に関する事項

当社 ( セキ株式会社 ) は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

#### ( 7 ) その他経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 連結経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ・当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用の拡大等に牽引され、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、原油価格が歴史的な高値を更新、円高等の影響により原材料価格の高騰を招き、景気回復のスピードに陰りが見られました。

当社グループの属する業界におきましても、印刷需要に回復傾向は見られたものの、広告媒体の複合化や企業間競争激化に伴う受注単価の下落により、厳しい経営環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループでは市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、経営のより一層の合理化、効率化を推し進めました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は140億1千万円（前年同期比1.0%増）となりました。また、利益につきましては、営業利益が7億円（前年同期比3.6%増）、経常利益が8億2百万円（前年同期比9.0%増）、当期純利益が3億9千6百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

##### ・当期の事業の種類別セグメントの業績

###### 印刷関連事業

印刷関連事業では、当社東京支店を拡張移転し、大阪市内に新たに出張所を設ける等、大都市圏における取引先の新規開拓を行い、また既存の取引先に対して印刷需要の掘り起こしを狙った企画提案営業を積極的に展開、合わせて製造部門におけるコストダウン等に努めましたが、景気低迷による企業の広告宣伝費の圧縮や合理化に加え、印刷需要全般の短納期化とデジタル化に伴う企業間受注競争が一段と激しくなり、売上高は61億9千5百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は4億7千5百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

###### 洋紙・板紙販売関連事業

洋紙・板紙販売関連事業では、原油価格の高騰に伴う原燃料費の上昇により印刷用紙の仕入価格が上昇したこと、印刷業界全般の合理化と低価格化の影響を受けて販売価格が低下したこと、一部取引先に対して回収リスク回避を目的とした取引調整や用紙変更に加え、短納期化に伴う物流コストの上昇等により、売上高は20億3千1百万円（前年同期比9.4%減）、営業利益は4千9百万円（前年同期比39.0%減）となりました。

###### 出版・広告代理関連事業

出版・広告代理関連事業では、連結子会社の株式会社エス・ピー・シーが大手出版社の編集協力により、新たにブライダル関係の書籍を出版しました。また、同社が30年余りに渡って蓄積した地域関連情報を活用し、グルメ、観光関連等の書籍を出版しました。モバイル関連では、同社が開発した「データベース連動型メール配信ASP」を活用して、簡単かつ安価にeメールマーケティングを行う携帯電話を利用した会員証・顧客管理システム「モバイルメンバーズ」の販売を開始しました。同社が運営するWebサイト「デジタルシティえひめ」も内容の拡充を図り、アクセス数も月間550万ページビューを超える利用状況となりましたが、出版部門における同業他社との競争激化や企業の広告宣伝費圧縮が続き、売上高は18億8千5百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は1億3千1百万円（前年同期比23.1%減）となりました。

### 美術館関連事業

美術館関連事業では、昨年4月に逝去された加山又造画伯を偲び、特別企画展として5月中旬から約1ヵ月間「加山又造追悼展」を開催し、1千6百名余りの方々にご来館いただきました。しかしながら、夏場が猛暑であったことや例年以上に台風が多くその被害に見舞われたこと等の影響を受け、県内外からの来館者数が伸びず、加えて秋季特別企画展の開催を見合わせたことにより、売上高は3百万円（前年同期比43.5%減）となりました。

なお、当事業につきましては2千1百万円の営業損失（前年同期比23.7%減）を計上しておりますが、マスコミ取材や地域の観光施設紹介、また県内外から多数の来館者を通じて当社グループのイメージ向上につながっており、地域の活性化や地域文化の発展にも寄与しているものと考えております。

### カタログ販売関連事業

カタログ販売関連事業では、業績伸長を続けているオフィス関連用品通信販売業者に対してオリジナルティッシュペーパー、トイレトペーパー等の紙製品、紙おむつ等の衛生用品、地元特産の果実を原料とした清涼飲料水など合計25品目の商品を納入しました。また、連結子会社の有限会社こづつみ倶楽部において、地域特産品・贈答品等の各種物品の拡販に努めた結果、売上高は38億9千4百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益は6千5百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

### ・次期の見通し

次期の見通しにつきましては、企業業績の回復や国内外の需要の拡大等に先行きに明るさが見られるものの、原油価格の高騰による原材料価格の上昇が企業収益の悪化を招きかねず、予断を許さない厳しい経済状況の継続が予想されます。

当社グループの属する業界におきましても、既存市場の成熟化による企業間競争の更なる激化や原材料価格の上昇等、厳しい経営環境の継続が予想されますが、引き続き印刷関連事業を核としながら、経済構造の変化に機敏に反応して、成長分野への積極的な展開に加え、経営のより一層の合理化・効率化を進めて参ります。

以上により、平成18年3月期の業績予想につきましては、連結売上高は142億円（前年同期比1.4%増）、連結経常利益は8億3千万円（前年同期比3.4%増）、連結当期純利益は4億4千万円（前年同期比11.1%増）を見込んでおります。

なお、次期の見通しにつきましては、当社グループが現時点で入手可能な情報からの判断に基づき記載しており、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、今後の経済環境の変化や自然災害等により、実際の業績は当該予想数値とは異なる場合があることをご承知おきください。

## （2）財政状態

### ・当期の概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5千2百万円増加し、32億6百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。



#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年同期と比べ1億円増加し、7億1千6百万円（前年同期比16.3%増）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が増加したことおよび売上債権の減少額が拡大したこと。また一方で、減損損失が発生しなかったことなどによるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ5億5千1百万円増加し、5億6千7百万円（前年同期比3505.8%増）となりました。これは、有形固定資産の取得や投資有価証券の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ3千3百万円増加し、9千6百万円（前年同期比51.7%増）となりました。これは、自己株式取得による支出が発生したことなどによるものであります。

当社のキャッシュ・フローの指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
自己資本比率	73.1%	74.9%	79.0%	79.5%	80.1%
時価ベースの自己資本比率	47.7%	46.7%	47.3%	49.3%	47.5%
債務償還年数	0.4年	0.0年	0.0年		
インタレスト・カバレッジ・レシオ	228.3	766.0	697.7	794.4	1194.8

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。  
営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。  
有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。  
各指標の計算方法は下記の通りであります。  
自己資本比率：自己資本 / 総資産  
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産  
債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い
- 3 平成16年3月期、平成17年3月の債務償還年数につきましては、有利子負債を計上しておりませんので記載しておりません。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結財務諸表

##### 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	1	現金及び預金	3,173,600		3,310,014
2		受取手形及び売掛金	3,048,933		2,936,531
3		有価証券	263,652		80,464
4		たな卸資産	509,935		469,820
5		繰延税金資産	76,585		61,727
6		その他	15,766		18,672
		貸倒引当金	38,123		32,295
		流動資産合計	7,050,351	53.9	6,844,936
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)		建物及び構築物	2,015,597		2,136,971
		減価償却累計額	1,195,007	820,590	1,175,101
(2)		機械装置及び運搬具	4,347,713		4,231,721
		減価償却累計額	3,330,357	1,017,356	3,372,696
(3)		工具器具及び備品	1,472,473		1,499,375
		減価償却累計額	406,492	1,065,980	409,655
(4)		土地	979,186		1,060,767
		有形固定資産合計	3,883,113	29.7	3,971,381
2 無形固定資産					
3 投資その他の資産					
(1)		投資有価証券	1,597,895		2,189,695
(2)		長期貸付金	34,902		49,990
(3)		繰延税金資産			8,923
(4)		その他	563,499		364,378
		貸倒引当金	80,743		76,084
		投資その他の資産合計	2,115,553	16.2	2,536,903
		固定資産合計	6,030,396	46.1	6,538,595
		資産合計	13,080,748	100.0	13,383,531

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	支払手形及び買掛金	1,494,191	15.7	1,563,973
2		未払法人税等	219,979		41,077
3		賞与引当金	98,266		109,717
4		その他	241,357		300,307
		流動負債合計	2,053,795		2,015,075
固定負債					
1		繰延税金負債	45,854	3.3	161,261
2		退職給付引当金	145,544		159,814
3		役員退職慰労引当金	246,698		121,662
4		その他	120		2,529
		固定負債合計	438,218		445,267
		負債合計	2,492,014	19.0	2,460,342
(少数株主持分)					
		少数株主持分	195,171	1.5	201,314
(資本の部)					
		資本金	1,201,700	9.2	1,201,700
		資本剰余金	1,333,500	10.2	1,333,500
		利益剰余金	8,068,097	61.7	8,393,406
		その他有価証券評価差額金	121,225	0.9	169,226
		自己株式	330,960	2.5	375,960
		資本合計	10,393,562	79.5	10,721,873
		負債、少数株主持分 及び資本合計	13,080,748	100.0	13,383,531

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			13,865,635	100.0		14,010,340	100.0
売上原価			10,741,643	77.5		10,777,805	76.9
売上総利益			3,123,992	22.5		3,232,534	23.1
販売費及び一般管理費							
1 配送費		318,734			294,630		
2 給料・手当		880,202			920,004		
3 貸倒引当金繰入額		2,138			4,082		
4 賞与引当金繰入額		50,181			60,111		
5 退職給付費用		29,082			28,796		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		8,544			10,966		
7 その他		1,158,996	2,447,881	17.6	1,213,251	2,531,843	18.1
営業利益			676,110	4.9		700,691	5.0
営業外収益							
1 受取利息		4,174			14,096		
2 受取配当金		9,928			12,658		
3 物品売却収入		14,873			17,285		
4 保険金収入		4,396			7,526		
5 投資事業組合持分益					16,461		
6 仕入割引					11,584		
7 その他		39,684	73,057	0.5	24,997	104,610	0.8
営業外費用							
1 支払利息		790			599		
2 売上割引		1,308			1,643		
3 投資事業組合持分損		10,447					
4 その他		724	13,270	0.1	651	2,895	0.1
経常利益			735,897	5.3		802,406	5.7
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		1,024			7,884		
2 役員退職慰労引当金 戻入益					5,925		
3 固定資産売却益	1	147,332			48		
4 投資有価証券売却益		11,919			11,127		
5 積立保険償還差益		3,148	163,424	1.2		24,985	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 役員退職慰労金					40,000		
2 過年度役員退職慰労 引当金繰入額					23,857		
3 固定資産売却損	2	5,465			4,234		
4 固定資産除却損	3	986			41,300		
5 減損損失	4	219,008					
6 投資有価証券売却損		6,091			1,361		
7 会員権評価損					1,700		
8 貸倒引当金繰入額					2,270		
9 積立保険償還差損			231,552	1.7	61	114,785	0.8
税金等調整前当期純利益			667,770	4.8		712,606	5.1
法人税、住民税及び 事業税		371,358			217,056		
法人税等調整額		61,245	310,113	2.2	89,547	306,603	2.2
少数株主利益			18,783	0.2		9,866	0.1
当期純利益			338,874	2.4		396,136	2.8

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,333,500		1,333,500
資本剰余金期末残高			1,333,500		1,333,500
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			7,800,230		8,068,097
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		338,874	338,874	396,136	396,136
利益剰余金減少高					
1 配当金		51,259		51,079	
2 役員賞与		19,748	71,007	19,748	70,827
利益剰余金期末残高			8,068,097		8,393,406

(注) 役員賞与は、取締役賞与金であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	667,770	712,606
2		減価償却費	362,400	307,375
3		有形固定資産売却損益	141,867	4,185
4		有形固定資産除却損	986	16,889
5		減損損失	219,008	
6		有価証券売却益	5,828	9,765
7		積立保険償還差損益	3,148	61
8		会員権評価損		1,700
9		投資事業組合持分損益	10,447	16,461
10		貸倒引当金の減少額	12,961	10,487
11		賞与引当金の増減額	1,514	11,450
12		退職給付引当金の増加額	20,202	14,269
13		役員退職慰労引当金の増減額	8,544	125,036
14		受取利息及び受取配当金	14,103	26,755
15		支払利息	790	599
16		売上債権の増減額	123,750	116,134
17		たな卸資産の減少額	42,720	40,115
18		仕入債務の増減額	43,711	69,781
19		その他の流動資産の増加額	3,820	2,905
20		その他の流動負債の増減額	36,763	14,770
21		その他の固定負債の増加額		2,409
22		役員賞与の支払額	21,800	21,800
		小計	923,601	1,099,139
23		利息及び配当金の受取額	14,102	26,754
24		利息の支払額	776	599
25		法人税等の支払額	320,471	408,543
営業活動によるキャッシュ・フロー			616,456	716,750

		前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,509	1,209
2		300	100,000
3		2,000	
4		130,637	421,133
5		182,945	79,606
6		12,302	12,435
7		229,372	518,045
8		102,469	204,328
9		19,821	42,337
10		15,829	27,249
11		73,899	16,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		16,198	567,894
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		500,000	350,000
2		500,000	350,000
3		12,000	
4			45,000
5		51,259	51,079
6		570	760
財務活動によるキャッシュ・フロー		63,829	96,839
現金及び現金同等物の増減額		536,428	52,016
現金及び現金同等物の期首残高		2,617,981	3,154,409
現金及び現金同等物の期末残高		3,154,409	3,206,426





項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>c 長期前払費用 均等償却をしております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>a 貸倒引当金 債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため親会社は、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>c 長期前払費用 同左</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 退職給付引当金 同左</p> <p>d 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、親会社及び一部の連結子会社は内規による期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 主として税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

#### 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この結果、税金等調整前当期純利益は219,008千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額は、改正後の連結財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>連結子会社1社は、従来、役員退職慰労金を支出時の費用として処理しておりましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当期において役員退職慰労金支給内規を制定したことにより、また、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによるものであります。但し、過年度相当額は、2期間にわたり均等額を繰り入れる方法によっております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の発生額4,059千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額23,857千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方 法と比較して、営業利益及び経常利益は4,059千円減少し、税金等調整前当期純利益は27,917千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	<p>「仕入割引」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている仕入割引は、12,100千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p>定期預金 300千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>買掛金 142千円</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>定期預金 300千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>買掛金 69千円</p>
<p>2 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 236,400株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式4,508,000株であります。</p>	<p>2 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 266,400株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式4,508,000株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 固定資産売却益の内訳は、土地147,332千円であり ます。</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具48 千円であります。</p>
<p>2 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具 5,465千円であります。</p>	<p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,650千円</p> <p>機械装置及び運搬具 197千円</p> <p>土地 2,385千円</p> <p>計 4,234千円</p>
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 870千円</p> <p>工具器具及び備品 116千円</p> <p>計 986千円</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 26,933千円</p> <p>機械装置及び運搬具 12,760千円</p> <p>工具器具及び備品 1,607千円</p> <p>計 41,300千円</p>

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4 減損損失</p> <p>当社グループは、当社及び連結子会社の管理会計制度上で定めるキャッシュ・フロー生成単位をもとに資産のグルーピングを行っております。そのグルーピングに基づき、市場価格が著しく下落している賃貸施設(愛媛県松山市及び東京都渋谷区)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に219,008千円計上しました。その内訳は、建物11,524千円及び土地207,484千円であります。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額及び専門業者等の適切と考えられる第三者から入手した情報をもとに算出した合理的な価額により評価しております。</p>	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,173,600千円	現金及び預金勘定 3,310,014千円
有価証券勘定 263,652千円	有価証券勘定 80,464千円
計 3,437,253千円	計 3,390,479千円
預入期間が3か月を超える定期預金 282,843千円	預入期間が3か月を超える定期預金 184,052千円
現金及び現金同等物 3,154,409千円	現金及び現金同等物 3,206,426千円

(2) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	印刷 関連事業 (千円)	洋紙・ 板紙販売 関連事業 (千円)	出版・ 広告代理 関連事業 (千円)	美術館 関連事業 (千円)	カタログ 販売 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	6,367,243	2,241,480	1,924,891	5,356	3,326,663	13,865,635		13,865,635
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	595,895	1,154,779	45,570		83	1,796,329	(1,796,329)	
計	6,963,139	3,396,259	1,970,462	5,356	3,326,747	15,661,964	(1,796,329)	13,865,635
営業費用	6,570,264	3,314,436	1,800,023	34,097	3,267,091	14,985,912	(1,796,387)	13,189,525
営業利益又は 営業損失( )	392,874	81,823	170,438	28,740	59,655	676,051	( 58)	676,110
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	4,067,965	1,002,746	1,494,460	1,149,290	606,065	8,320,527	4,760,221	13,080,748
減価償却費	305,819	9,108	22,371	5,874	1,642	344,817	17,583	362,400
減損損失							219,008	219,008
資本的支出	97,458		5,055	32,193		134,707	1,320	136,027

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	印刷 関連事業 (千円)	洋紙・ 板紙販売 関連事業 (千円)	出版・ 広告代理 関連事業 (千円)	美術館 関連事業 (千円)	カタログ 販売 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	6,195,560	2,031,579	1,885,336	3,027	3,894,835	14,010,340		14,010,340
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	612,902	1,071,534	43,466			1,727,903	(1,727,903)	
計	6,808,463	3,103,113	1,928,802	3,027	3,894,835	15,738,243	(1,727,903)	14,010,340
営業費用	6,333,444	3,053,221	1,797,798	24,958	3,829,102	15,038,524	(1,728,875)	13,309,649
営業利益又は 営業損失( )	475,018	49,892	131,004	21,930	65,733	699,718	( 972)	700,691
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	3,999,449	1,083,371	1,421,554	1,192,173	718,030	8,414,577	4,968,953	13,383,531
減価償却費	264,218	7,694	17,385	5,705	1,784	296,787	10,587	307,375
資本的支出	400,699	1,219	1,462	48,305	1,218	452,905	37,419	490,324

(注) 1 事業区分の決定にあたっては、製品・商品の種類・性質、製造方法、販売市場などの類似性に基づき、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業に区分しております。

2 事業の主な製品

セグメント区分	主要製品名・事業内容
印刷関連事業	出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品
洋紙・板紙販売関連事業	洋紙、板紙
出版・広告代理関連事業	書籍、雑誌、広告代理業
美術館関連事業	美術館の運営ほか
カタログ販売関連事業	カタログによる地域特産品・オフィス関連用品等の販売

3 配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券など)、親会社の本社管理部門に係る資産などであります。

前連結会計年度 4,875,969千円 当連結会計年度 5,091,116千円

5 当連結会計年度において、連結子会社1社は、従来、役員退職慰労金を支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度において新たに役員退職慰労金支給内規を制定し、それに基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴うセグメントへの影響は軽微であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

### (3) リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	6,030千円	2,565千円	3,465千円	機械装置及び運搬具	3,012千円	753千円	2,259千円
工具器具及び備品	77,539千円	40,357千円	37,182千円	工具器具及び備品	74,125千円	50,838千円	23,287千円
合計	83,569千円	42,922千円	40,647千円	合計	77,137千円	51,591千円	25,546千円
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			18,042千円	1年以内			11,195千円
1年超			22,604千円	1年超			14,350千円
合計			40,647千円	合計			25,546千円
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			13,389千円	支払リース料			16,928千円
減価償却費相当額			13,389千円	減価償却費相当額			16,928千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

### (4) 関連当事者との取引

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

## (5) 税効果会計関係

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 39,742千円</p> <p>その他 36,843千円</p> <p>繰延税金資産合計 76,585千円</p> <p>(流動負債)</p> <p>繰延税金資産の純額 76,585千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 32,140千円</p> <p>退職給付引当金 57,954千円</p> <p>役員退職慰労引当金 99,765千円</p> <p>有価証券評価損 41,202千円</p> <p>会員権評価損 19,602千円</p> <p>減損損失累計額 88,567千円</p> <p>その他 16,172千円</p> <p>繰延税金資産合計 355,403千円</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 36,275千円</p> <p>固定資産圧縮積立金 281,861千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 83,121千円</p> <p>繰延税金負債合計 401,258千円</p> <p>繰延税金負債の純額 45,854千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 44,373千円</p> <p>その他 17,353千円</p> <p>繰延税金資産合計 61,727千円</p> <p>(流動負債)</p> <p>繰延税金資産の純額 61,727千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 30,541千円</p> <p>退職給付引当金 64,294千円</p> <p>役員退職慰労引当金 49,563千円</p> <p>有価証券評価損 24,400千円</p> <p>会員権評価損 20,290千円</p> <p>減損損失累計額 50,983千円</p> <p>その他 14,573千円</p> <p>繰延税金資産合計 254,647千円</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 23,137千円</p> <p>固定資産圧縮積立金 268,931千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 114,914千円</p> <p>繰延税金負債合計 406,984千円</p> <p>繰延税金負債の純額 152,337千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>国内の法定実効税率 41.7%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金課税 2.4%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1%</p> <p>住民税等均等割 1.4%</p> <p>税率変更による期末繰延税金負債の減額修正 0.5%</p> <p>I T 投資特別減税額 0.7%</p> <p>その他 0.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.4%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>国内の法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金課税 1.1%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%</p> <p>住民税等均等割 1.4%</p> <p>I T 投資特別減税額 0.5%</p> <p>その他 0.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.0%</p>



( 6 ) 有価証券関係

前連結会計年度(平成16年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	50,000	50,270	270
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	98,470	95,450	3,020
合計	148,470	145,720	2,750

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	496,278	625,429	129,150
債券	199,999	220,270	20,271
その他	266,812	321,435	54,622
小計	963,090	1,167,134	204,044
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	20,405	19,047	1,357
その他	104,033	101,108	2,925
小計	124,439	120,156	4,282
合計	1,087,529	1,287,291	199,762

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
102,469	11,919	6,091

#### 4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	162,133
マネー・マネージメント・ファンド	253,585
中期国債ファンド	10,067
合計	425,786

#### 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				
社債		300,000		
その他		49,999		
合計		349,999		

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っていません。  
 なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、個別銘柄ごとに当連結会計年度末及び過年度末の時価との乖離状況を把握するとともに、将来の回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成17年3月31日)

#### 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	99,176	93,210	5,966
合計	99,176	93,210	5,966

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	325,708	508,467	182,758
債券	193,053	207,712	14,659
その他	549,555	613,811	64,256
小計	1,068,317	1,329,991	261,673
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	193,631	179,006	14,624
債券	70,855	70,120	735
その他	120,502	117,803	2,698
小計	384,989	366,930	18,059
合計	1,453,306	1,696,921	243,614

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
204,328	11,127	1,361

## 4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	169,133
マネー・マネージメント・ファンド	70,396
中期国債ファンド	10,068
投資事業組合	224,463
合計	474,062

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				
社債		233,000	30,000	
その他		100,000		
合計		333,000	30,000	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っていません。  
 なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、個別銘柄ごとに当連結会計年度末及び過年度末の時価との乖離状況を把握するとともに、将来の回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

(7) デリバティブ取引関係

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

( 8 ) 退職給付関係

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">407,629千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">127,708千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">308,221千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">48,862千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">96,682千円</td> </tr> </table> <p>その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額 81,570千円</p>	退職給付債務 (適格年金)	407,629千円	(退職一時金)	127,708千円	年金資産 (適格年金)	308,221千円	退職給付引当金 (適格年金)	48,862千円	(退職一時金)	96,682千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">404,403千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">128,346千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">318,954千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">54,767千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">105,047千円</td> </tr> </table> <p>その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額 53,980千円</p>	退職給付債務 (適格年金)	404,403千円	(退職一時金)	128,346千円	年金資産 (適格年金)	318,954千円	退職給付引当金 (適格年金)	54,767千円	(退職一時金)	105,047千円
退職給付債務 (適格年金)	407,629千円																				
(退職一時金)	127,708千円																				
年金資産 (適格年金)	308,221千円																				
退職給付引当金 (適格年金)	48,862千円																				
(退職一時金)	96,682千円																				
退職給付債務 (適格年金)	404,403千円																				
(退職一時金)	128,346千円																				
年金資産 (適格年金)	318,954千円																				
退職給付引当金 (適格年金)	54,767千円																				
(退職一時金)	105,047千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">58,797千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">29,191千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,561千円</td> </tr> </table> <p>その他の退職給付費用に関する事項 数理計算上の差異費用処理額 21,290千円 期待運用収益 2,245千円</p>	退職給付費用	58,797千円	勤務費用	29,191千円	利息費用	10,561千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">54,478千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">29,280千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,706千円</td> </tr> </table> <p>その他の退職給付費用に関する事項 数理計算上の差異費用処理額 16,803千円 期待運用収益 2,311千円</p>	退職給付費用	54,478千円	勤務費用	29,280千円	利息費用	10,706千円								
退職給付費用	58,797千円																				
勤務費用	29,191千円																				
利息費用	10,561千円																				
退職給付費用	54,478千円																				
勤務費用	29,280千円																				
利息費用	10,706千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> </table> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 数理計算上の差異の処理年数(翌年より) 10年</p>	(適格年金)	2.0%	(退職一時金)	2.0%	期待運用収益率(適格年金)	0.75%	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> </table> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 数理計算上の差異の処理年数(翌年より) 10年</p>	(適格年金)	2.0%	(退職一時金)	2.0%	期待運用収益率(適格年金)	0.75%								
(適格年金)	2.0%																				
(退職一時金)	2.0%																				
期待運用収益率(適格年金)	0.75%																				
(適格年金)	2.0%																				
(退職一時金)	2.0%																				
期待運用収益率(適格年金)	0.75%																				

( 9 ) 継続企業の前提に重要な疑念を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	6,621,588	96.1
出版・広告代理関連事業(出版物)	170,815	71.8
合計	6,792,403	95.3

- (注) 1 金額は販売価格により表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	6,417,380	95.9
合計	6,417,380	95.9

- (注) 1 金額は販売価格により表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	6,195,560	97.3
洋紙・板紙販売関連事業	2,031,579	90.6
出版・広告代理関連事業	1,885,336	97.9
美術館関連事業	3,027	56.5
カタログ販売関連事業	3,894,835	117.1
合計	14,010,340	101.0

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月18日

会社名 セキ株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 7857

本社所在都道府県 愛媛県

(URL <http://www.seki.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 関 啓三

問合せ先責任者 役職名 経営管理部 部長

氏名 藤原 武彦

TEL(089)945-0111

決算取締役会開催日 平成17年5月18日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月24日

定時株主総会開催日 平成17年6月23日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	10,045	( 1.6)	538	( 13.1)	651	( 19.2)
16年3月期	10,212	( 1.6)	476	( 13.4)	546	( 0.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	348	( 38.9)	79 32		3.6	5.5	6.5
16年3月期	250	( 23.9)	56 18		2.7	4.8	5.4

- (注) 1. 期中平均株式数 17年3月期 4,255,901株 16年3月期 4,271,600株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年3月期	14 00	6 00	8 00	59	17.7	0.6
16年3月期	12 00	6 00	6 00	51	21.4	0.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	11,930	9,797	82.1	2,307 32
16年3月期	11,586	9,504	82.0	2,222 43

- (注) 1. 期末発行済株式数 17年3月期 4,241,600株 16年3月期 4,271,600株  
 2. 期末自己株式数 17年3月期 266,400株 16年3月期 236,400株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,800	280	160	8 00		
通期	10,300	700	400		8 00	16 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 91円71銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料31ページをご参照下さい。

## 6. 個別経営成績及び財政状態

### (1) 当期の概況

当社の属する業界におきましては、印刷需要に回復傾向は見られるものの、広告媒体の複合化や企業間競争激化に伴う受注単価の下落により、厳しい経営環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社では市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、経営のより一層の合理化、効率化を推し進めました。

その結果、売上高は100億4千5百万円（前期比1.6%減）となりました。また、利益につきましては、営業利益が5億3千8百万円（前期比13.1%増）、経常利益は6億5千1百万円（前期比19.2%増）、当期純利益は3億4千8百万円（前期比38.9%増）となりました。

### (2) 部門別の概況

#### 出版印刷物部門

景気低迷に伴い出版需要が減退する中、積極的な企画提案営業を行い、広報誌等の新規受注を獲得したこと等により、出版印刷物部門の売上高は9億8千2百万円（前期比2.4%増）となりました。

#### 商業印刷物部門

当社東京支店を拡張移転し、大阪市内に新たに出張所を設ける等、大都市圏における取引先の新規開拓を行い、また既存の取引先に対して印刷需要の掘り起こしを狙った企画提案営業を積極的に展開いたしました。景気低迷による企業の広告宣伝費の圧縮や合理化に加え、印刷需要全般の短納期化とデジタル化に伴う企業間受注競争が一段と激しくなり、商業印刷物部門の売上高は43億2千3百万円（前期比1.7%減）となりました。

#### 紙器加工品部門

新規取引先の開拓に努めたものの、原材料費の上昇、個人消費の低迷に加え、得意先が省資源への取組みを強化していることに伴う包装の簡素化等により、紙器加工品部門の売上高は14億9百万円（前期比7.0%減）となりました。

#### 洋紙・板紙販売部門

原油価格の高騰に伴う原燃料費の上昇により印刷用紙の仕入価格が上昇したこと、印刷業界全般の合理化と低価格化の影響を受けて販売価格が低下したこと、一部取引先に対して回収リスク回避を目的とした取引調整や用紙変更に加え、短納期化に伴う物流コストの上昇等により、洋紙・板紙販売部門の売上高は20億3千2百万円（前期比9.4%減）となりました。

#### その他部門

好業績を続けているオフィス関連用品通信販売業者に対してオリジナルティッシュペーパー、トイレトペーパー等の紙製品、紙おむつ等の衛生用品、地元特産の果実を原料とした清涼飲料水等合計25品目の商品を納入する等積極的な営業活動の結果、その他部門の売上高は12億9千4百万円（前期比18.4%増）となりました。

#### 美術館部門

昨年4月に逝去された加山又造画伯を偲び、特別企画展として5月中旬から約1ヵ月間「加山又造追悼展」を開催し、1千6百名余りの方々にご来館いただきました。しかしながら、夏場が猛暑であったことや例年以上に台風が多くその被害に見舞われたこと等の影響を受け、県内外からの来館者数が伸びず、加えて秋季特別企画展の開催を見合わせたことにより、売上高は3百万円（前期比38.2%減）となりました。



### (3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、当社の属する業界におきましても、既存市場の成熟化による企業間競争の更なる激化や原材料価格の上昇等、厳しい経営環境の継続が予想されますが、引き続き印刷関連事業を核としながら、経済構造の変化に機敏に反応し、積極的な設備投資による業績の向上に努めると同時に、経営のより一層の合理化・効率化を進めて参ります。

以上により、平成18年3月期の業績予想につきましては、売上高は103億円(前期比2.5%増)、経常利益は7億円(前期比7.5%増)、当期純利益は4億円(前期比14.7%増)を見込んでおります。

なお、次期の見通しにつきましては、当社が現時点で入手可能な情報からの判断に基づき記載しており、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、今後の経済環境の変化や自然災害等により、実際の業績は当該予想数値とは異なる場合があることをご承知おきください。

## 7. 財務諸表等

### (1) 財務諸表

#### 貸借対照表

区分	注記 番号	第55期 (平成16年3月31日)		第56期 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	現金及び預金	1	2,195,776		2,367,351
2	受取手形		1,281,752		919,690
3	売掛金	4	1,453,143		1,724,522
4	有価証券		260,178		80,464
5	商品		197,785		230,189
6	製品		32,261		28,937
7	原材料		45,289		36,493
8	仕掛品		197,772		149,855
9	貯蔵品		1,368		940
10	前払費用		9,347		8,555
11	繰延税金資産		60,111		53,082
12	その他	4	5,569		5,488
	貸倒引当金		7,517		9,798
	流動資産合計		5,732,839	49.5	5,595,773
固定資産					
1	有形固定資産				
(1)	建物		1,894,272		2,011,585
	減価償却累計額		1,096,082		1,073,377
(2)	構築物		97,884		101,944
	減価償却累計額		85,856		86,962
(3)	機械及び装置		4,277,126		4,176,890
	減価償却累計額		3,277,970		3,333,201
(4)	車両運搬具		53,416		54,830
	減価償却累計額		41,806		39,494
(5)	工具器具及び備品		1,341,776		1,366,662
	減価償却累計額		299,791		297,999
(6)	土地		979,186		1,060,767
	有形固定資産合計		3,842,155	33.1	3,941,646

区分	注記 番号	第55期 (平成16年3月31日)		第56期 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		15,531		19,757	
(2) 電話加入権		3,837		3,837	
無形固定資産合計		19,369	0.2	23,595	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,527,425		2,093,997	
(2) 関係会社株式		34,900		34,900	
(3) 出資金		196,795		484	
(4) 関係会社出資金		3,000		3,000	
(5) 従業員長期貸付金		33,552		48,806	
(6) 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権		236		442	
(7) 長期前払費用		7,509		4,459	
(8) 保険積立金		106,508		105,963	
(9) 会員権		150,634		145,898	
(10) その他		7,986		7,292	
貸倒引当金		76,183		75,463	
投資その他の資産合計		1,992,364	17.2	2,369,781	19.9
固定資産合計		5,853,888	50.5	6,335,023	53.1
資産合計		11,586,727	100.0	11,930,796	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		398,479		396,431	
2 買掛金	1	830,303		950,770	
3 未払金		56,835		137,893	
4 未払費用		16,811		15,638	
5 未払法人税等		179,503		33,004	
6 未払消費税等		31,596		19,454	
7 前受金		9,563		9,956	
8 預り金		18,994		18,423	
9 賞与引当金		97,933		109,384	
10 設備関係支払手形		2,310		17,010	
11 その他		7,304		7,730	
流動負債合計		1,649,634	14.3	1,715,698	14.4

区分	注記 番号	第55期 (平成16年3月31日)		第56期 (平成17年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
固定負債							
1 繰延税金負債			40,378		161,261		
2 退職給付引当金			145,544		159,814		
3 役員退職慰労引当金			246,698		93,745		
4 その他			120		2,529		
固定負債合計			432,742	3.7	417,350	3.5	
負債合計			2,082,377	18.0	2,133,049	17.9	
(資本の部)							
資本金	2		1,201,700	10.4	1,201,700	10.1	
資本剰余金							
1 資本準備金		1,333,500			1,333,500		
資本剰余金合計			1,333,500	11.5	1,333,500	11.2	
利益剰余金							
1 利益準備金			245,804	2.1	245,804	2.1	
2 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		66,080			45,545		
(2) 固定資産圧縮積立金		355,916			415,125		
(3) 別途積立金		6,230,000	6,651,996	57.4	6,380,000	6,840,670	57.3
3 当期末処分利益			285,033	2.5		382,870	3.2
利益剰余金合計			7,182,835	62.0		7,469,345	62.6
その他有価証券評価差額金			117,275	1.0		169,161	1.4
自己株式	3		330,960	2.9		375,960	3.2
資本合計			9,504,350	82.0		9,797,747	82.1
負債・資本合計			11,586,727	100.0		11,930,796	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	第55期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第56期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		6,870,994			6,714,767		
2 商品売上高		3,336,601			3,327,566		
3 美術館収入		4,899	10,212,496	100.0	3,027	10,045,361	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		46,867			32,261		
2 当期製品製造原価		5,067,474			4,756,853		
合計		5,114,342			4,789,114		
3 期末製品たな卸高		32,261			28,937		
4 製品売上原価		5,082,080			4,760,177		
5 期首商品たな卸高		219,451			197,785		
6 当期商品仕入高		4,063,835			4,017,522		
合計		4,283,286			4,215,307		
7 他勘定受入高	2	53,378			54,769		
8 他勘定振替高	3	1,086,502			977,113		
9 期末商品たな卸高		197,785			230,189		
10 商品売上原価		3,052,376	8,134,457	79.6	3,062,773	7,822,951	77.9
売上総利益			2,078,038	20.4		2,222,410	22.1
販売費及び一般管理費							
1 配送費		288,941			271,892		
2 貸倒引当金繰入額		681			4,243		
3 役員報酬		125,377			117,542		
4 給料・手当		523,071			543,855		
5 賞与		89,481			93,553		
6 賞与引当金繰入額		49,848			59,778		
7 退職給付費用		29,082			28,796		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		8,544			6,906		
9 法定福利費		95,227			99,171		
10 減価償却費		52,191			55,081		
11 支払手数料		93,717			91,615		
12 その他		245,725	1,601,891	15.7	311,398	1,683,836	16.7
営業利益			476,147	4.7		538,574	5.4

区分	注記 番号	第55期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第56期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)			
営業外収益							
1 受取利息		633		793			
2 有価証券利息		2,665		11,989			
3 受取配当金		12,702		16,367			
4 投資事業組合持分益				16,461			
5 仕入割引		12,100		11,584			
6 物品売却収入		14,873		17,285			
7 賃貸料収入		11,794		10,619			
8 受取事務管理料	1	12,476		13,196			
9 販売奨励金収入		3,837		5,121			
10 保険金収入		4,396		7,526			
11 その他		7,905	83,385	4,386	115,332	0.8	1.2
営業外費用							
1 支払利息		790		599			
2 売上割引		1,308		1,643			
3 投資事業組合持分損		10,447					
4 その他		724	13,270	535	2,779	0.1	0.1
経常利益			546,262		651,127	5.4	6.5
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		1,024		264			
2 役員退職慰労引当金 戻入益				5,925			
3 固定資産売却益	4	147,332		39			
4 投資有価証券売却益		11,919		2,039			
5 積立保険償還差益		3,148	163,424		8,268	1.6	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	5	5,465		4,036			
2 固定資産除却損	6	762		41,300			
3 減損損失	7	219,008					
4 投資有価証券売却損		6,091		1,361			
5 会員権評価損				1,700			
6 貸倒引当金繰入額				2,270			
7 積立保険償還差損			231,327	61	50,729	2.3	0.5
税引前当期純利益			478,359		608,665	4.7	6.1
法人税、住民税及び 事業税		287,445		167,393			
法人税等調整額		60,045	227,400	92,681	260,075	2.2	2.6
当期純利益			250,959		348,589	2.5	3.5
前期繰越利益			59,704		59,730		
中間配当金			25,629		25,449		
当期末処分利益			285,033		382,870		

製造原価明細書

区分	注記 番号	第55期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第56期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,909,518	37.7	1,747,404	37.0
労務費		834,024	16.4	778,340	16.5
経費		2,324,344	45.9	2,194,311	46.5
当期総製造費用		5,067,886	100.0	4,720,056	100.0
期首仕掛品たな卸高		210,946		197,772	
合計		5,278,833		4,917,829	
期末仕掛品たな卸高		197,772		149,855	
他勘定振替高	2	13,586		11,121	
当期製品製造原価		5,067,474		4,756,853	

(注)

第55期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第56期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1	経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 1,818,196千円 減価償却費 286,194千円	1	経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 1,744,886千円 減価償却費 233,124千円
2	他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 自家消費 13,586千円	2	他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 自家消費 11,121千円
原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。		原価計算の方法 同左	

利益処分案

区分	注記 番号	第55期 (平成16年6月24日)		第56期 (平成17年6月23日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			285,033		382,870
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		21,968		17,242	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額		10,535	32,503	88,786	106,029
合計			317,537		488,899
利益処分数額					
1 配当金		25,629		33,932	
2 取締役賞与金		11,000		11,000	
3 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		1,433			
(2) 固定資産圧縮積立金		69,743		69,743	
(3) 別途積立金		150,000	257,806	300,000	414,676
次期繰越利益			59,730		74,222

(注) 期別欄の日付は、第55期については株主総会承認日であり、第56期については株主総会承認予定日であります。



重要な会計方針

項目	第55期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第56期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 製品、仕掛品 個別法による原価法 (3) 原材料 板紙 総平均法による原価法 その他 最終仕入原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 製品、仕掛品 同左 (3) 原材料 板紙 同左 その他 同左 (4) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く。)については、定額法を採用して おります。 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)につ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっておりま す。 長期前払費用 均等償却をしております。 なお、償却期間については、法人 税法に規定する方法と同一の基準に よっております。	有形固定資産 同左  無形固定資産 同左  長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上してあり ます。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、支給見込額に基づ き計上してあります。	貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左

項目	第55期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第56期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分された額をそれぞれの翌事業年度より費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。	退職給付引当金 同左  役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左

#### 会計方針の変更

第55期 (平成16年 3月31日)	第56期 (平成17年 3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この結果、税引前当期純利益は219,008千円減少しております。 なお、減損損失累計額は、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

第55期 (平成16年3月31日)			第56期 (平成17年3月31日)		
1	担保に供している資産		1	担保に供している資産	
	定期預金	300千円		定期預金	300千円
	上記に対する債務			上記に対する債務	
	買掛金	142千円		買掛金	69千円
2	会社が発行する株式の総数	普通株式 16,000,000株	2	会社が発行する株式の総数	普通株式 16,000,000株
	発行済株式の総数	普通株式 4,508,000株		発行済株式の総数	普通株式 4,508,000株
3	自己株式		3	自己株式	
	当社が保有する自己株式の数は普通株式236,400株であります。			当社が保有する自己株式の数は普通株式266,400株であります。	
4	関係会社に係る注記		4	関係会社に係る注記	
	関係会社に対する主な資産・負債には、区分掲記したもののほか、次のものがあります。			関係会社に対する主な資産・負債には、区分掲記したもののほか、次のものがあります。	
	売掛金	183,007千円		売掛金	156,723千円
	流動資産その他	5,020千円		流動資産その他	2,502千円
5	配当制限		5	配当制限	
	有価証券の時価評価により、純資産額が117,275千円増加しております。			有価証券の時価評価により、純資産額が169,161千円増加しております。	
	なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。			なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	

## (損益計算書関係)

第55期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第56期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 関係会社に係る注記 関係会社との主な取引額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取事務管理料 10,023千円</p>	<p>1 関係会社に係る注記 関係会社との主な取引額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取事務管理料 10,112千円</p>
<p>2 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">板紙原材料 53,378千円</p>	<p>2 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">板紙原材料 54,769千円</p>
<p>3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">自家消費 161千円</p> <p style="text-align: right;">材料払出 1,086,340千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,086,502千円</p>	<p>3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">自家消費 352千円</p> <p style="text-align: right;">材料払出 976,760千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 977,113千円</p>
<p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">土地 147,332千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 147,332千円</p>	<p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">車輛運搬具 39千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 39千円</p>
<p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械装置 5,465千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 5,465千円</p>	<p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物 1,650千円</p> <p style="text-align: right;">土地 2,385千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 4,036千円</p>
<p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械及び装置 566千円</p> <p style="text-align: right;">車両運搬具 79千円</p> <p style="text-align: right;">工具器具及び備品 116千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 762千円</p>	<p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物 26,933千円</p> <p style="text-align: right;">機械及び装置 12,443千円</p> <p style="text-align: right;">車輛運搬具 316千円</p> <p style="text-align: right;">工具器具及び備品 1,607千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 41,300千円</p>
<p>7 減損損失</p> <p>当社は、管理会計制度上で定めるキャッシュ・フロー生成単位をもとに資産のグルーピングを行っております。そのグルーピングに基づき、市場価格が著しく下落している賃貸施設(愛媛県松山市及び東京都渋谷区)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に219,008千円計上しました。その内訳は、建物11,524千円及び土地207,484千円であります。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額及び専門業者等の適切と考えられる第三者から入手した情報をもとに算出した合理的な価額により評価しております。</p>	

( 2 ) リース取引関係

第55期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第56期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,030千円</td> <td>2,565千円</td> <td>3,465千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>23,973千円</td> <td>9,612千円</td> <td>14,360千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,003千円</td> <td>12,177千円</td> <td>17,825千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,199千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,626千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17,825千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,754千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,754千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	6,030千円	2,565千円	3,465千円	工具器具及び備品	23,973千円	9,612千円	14,360千円	合計	30,003千円	12,177千円	17,825千円	1年以内	7,199千円	1年超	10,626千円	計	17,825千円	支払リース料	4,754千円	減価償却費相当額	4,754千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,012千円</td> <td>753千円</td> <td>2,259千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>23,973千円</td> <td>15,605千円</td> <td>8,367千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,985千円</td> <td>16,358千円</td> <td>10,626千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,107千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,518千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,626千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,595千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,595千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	3,012千円	753千円	2,259千円	工具器具及び備品	23,973千円	15,605千円	8,367千円	合計	26,985千円	16,358千円	10,626千円	1年以内	4,107千円	1年超	6,518千円	計	10,626千円	支払リース料	6,595千円	減価償却費相当額	6,595千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																		
車両運搬具	6,030千円	2,565千円	3,465千円																																																		
工具器具及び備品	23,973千円	9,612千円	14,360千円																																																		
合計	30,003千円	12,177千円	17,825千円																																																		
1年以内	7,199千円																																																				
1年超	10,626千円																																																				
計	17,825千円																																																				
支払リース料	4,754千円																																																				
減価償却費相当額	4,754千円																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																		
車両運搬具	3,012千円	753千円	2,259千円																																																		
工具器具及び備品	23,973千円	15,605千円	8,367千円																																																		
合計	26,985千円	16,358千円	10,626千円																																																		
1年以内	4,107千円																																																				
1年超	6,518千円																																																				
計	10,626千円																																																				
支払リース料	6,595千円																																																				
減価償却費相当額	6,595千円																																																				

( 3 ) 有価証券関係

前事業年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)及び  
 当事業年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)における  
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (4) 税効果会計関係

第55期 (平成16年3月31日)	第56期 (平成17年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 39,604千円</p> <p>その他 20,507千円</p> <p>繰延税金資産合計 60,111千円</p> <p>(流動負債)</p> <p>繰延税金資産の純額 60,111千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 31,193千円</p> <p>退職給付引当金 57,954千円</p> <p>役員退職慰労引当金 99,765千円</p> <p>投資有価証券評価損 41,202千円</p> <p>会員権評価損 19,602千円</p> <p>減損損失累計額 88,567千円</p> <p>その他 13,749千円</p> <p>繰延税金資産合計 352,034千円</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 30,924千円</p> <p>固定資産圧縮積立金 281,861千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 79,627千円</p> <p>繰延税金負債合計 392,413千円</p> <p>繰延税金負債の純額 40,378千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 44,234千円</p> <p>その他 8,847千円</p> <p>繰延税金資産合計 53,082千円</p> <p>(流動負債)</p> <p>繰延税金資産の純額 53,082千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 30,422千円</p> <p>退職給付引当金 64,294千円</p> <p>役員退職慰労引当金 37,910千円</p> <p>投資有価証券評価損 24,400千円</p> <p>会員権評価損 20,290千円</p> <p>減損損失累計額 50,983千円</p> <p>その他 13,442千円</p> <p>繰延税金資産合計 241,744千円</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 19,216千円</p> <p>固定資産圧縮積立金 268,931千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 114,857千円</p> <p>繰延税金負債合計 403,006千円</p> <p>繰延税金負債の純額 161,261千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>国内の法定実効税率 41.7%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金課税 2.7%</p> <p>住民税等均等割 1.8%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1%</p> <p>税率変更による繰延税金負債の減額修正 0.7%</p> <p>I T 投資特別減税額 0.7%</p> <p>その他 0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.5%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>国内の法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金課税 0.8%</p> <p>住民税等均等割 1.6%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%</p> <p>I T 投資特別減税額 0.5%</p> <p>その他 0.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.7%</p>

( 5 ) 役員の異動 ( 平成17年 6月23日付 )

イ) 新任監査役候補  
監査役 ( 常勤 )      梶野 博文      ( 現 内部監査室 室長 )

ロ) 退任予定監査役  
監査役 ( 常勤 )      和泉元 文雄      ( 当社参与 就任予定 )